

21 陳情 第 1 6 号	新宿区立幼稚園存続に関する陳情
付託委員会	文教委員会
受理及び付託 年 月 日	平成21年9月16日受理、平成21年9月18日付託
陳情者	新宿区北新宿————— ————— 外2010名

(要 旨)

新宿区において、地域の区立幼稚園教育を希望する全ての幼児が安心して就園できるように、区立幼稚園をこれ以上休園させるのではなく、幼保連携を積極的に活用できる場所として存続させてください。学級編制基準の適用は地域の実情に合わせ、成立人数に満たない年度があっても園の存続運営を可能にしてください。

(理 由)

- 1 新宿区における公私立幼稚園の共存は必要なことではあるが、私立幼稚園への補助金を増やしながらかも、区立幼稚園保護者からの「三年保育・預かり保育拡大・給食導入・合同保育など」の要望や提案に対しては、財政面と公私立の共存を理由に、消極的な対応が取られている。その結果、区民の財産である区立幼稚園が休園に追い込まれている現状は、納税者たる区民への適正なサービスとは言えない。
- 2 区内で均しく幼児教育を受けるのは区民の権利であり、人数によってその機会が奪われてしまうことは、適正配置とは言えない。少ない人数でも、発達障害・身体障害や、日本語適応指導が必要な園児にとっては、新宿区教育委員会が手厚く実施してくださっている幼児教育こそ公立幼稚園ならではの重要な幼児教育の場である。
- 3 幼小併設幼稚園は児童に対する防犯・安全対策上、区民から高く評価を受け、「安心・安全なまちづくり」に効果的である。また、多くの多子家庭が小学校併設の区立幼稚園を選択する事実から、幼小併設教育システムは、「少子化対策」に重要な存在意義を持つと言える。先人の築いた区民の大切な財産である区立幼稚園の存続について、保護者と共に前向きに考えていただきたい。
- 4 区立幼稚園の未就園児向け遊び場開放は「我が子と触れ合う時間を大切にしたい」と乳幼児期の育児に勤しむ地域の母親が孤立する事なく、子どもと安全に安心して遊べる居場所であり、重要な交流の場にもなっている。
- 5 学級成立への不安は入園希望児の保護者と在園児保護者への肉体的・精神的に大きな負担を強いており、公立離れに拍車をかけている。
- 6 区立幼稚園の存続活用は幼保連携、働くお母さんへの「子育て支援」としても、最も

2 1 陳情第 1 6 号

重要な課題です。幼稚園・保育園で共通する年齢の子どもとその親が暮らしやすい安心安全なまちづくりを具体的に実践する区政であることを望みます。